

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2023年2月10日 第75号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

ロシア当局、インフレ加速のコントロールが困難に

2月3日付コメルサントによれば、ロシア中銀は、2023年1月27日～31日に実施した28組織のエコノミストへのアンケート調査に基づき、中期マクロ経済コンセンサス予想を更新した。一部の指標が12月から変更され、財政赤字は財務省が想定していた対GDP比0.9%から2.3%になった。また、原油と石油製品の輸出を巡る制裁の状況が明らかになり、予算規則の範囲内での為替操作が再開され、ルーブルが下落した。こうした中、2023年のGDP成長率予測はマイナス2.4%からマイナス1.5%に上方修正された。なお、2023年のロシアの経済成長率予測には、IMFのプラス0.3%という最も楽観的なものから、OECDのマイナス5.6%というものまで様々な見方がある。インフレ率の見通し(2023年については5.8%から6%に)、中銀の主要政策金利(平均7.3%から7.5%に)及び中立金利(インフレ率と期待インフレ率が中銀の目標と一致し、GDP成長率が潜在成長率と一致するような金利:5.5%から6%に)が修正されたことも、経済の顕著な変動性を示している。全般的に専門家はインフレ率をコントロールするのがますます難しくなっていると結論付けている。12月の連邦予算支出は予想を2兆1,000億ルーブル、1月も9,000億ルーブル上回った。

プーチン大統領、2月20日～22日に教書演説実施へ

2月6日付ヴェドモスチによれば、連邦議会での大統領による教書演説は2月20日～22日になりそうだ、と3人の連邦議会議員が語った。政府関係者は、「祖国防衛の日」(2月23日)の前に演説を行うことが望ましい、としている。大統領府に近い情報筋が語ったところによると、演説の「暫定的な日程」は2月21日だが、最終的な決定は2月10日(金)になる見通し。実際、演説の正式な日程は、まだ上下両院の議員に告知されていない。憲法に基づき、大統領は、連邦議会で国の状況や内政・外交政策の主な方針について年次教書演説を行う義務を負っている。前回の教書演説は2021年4月21日で、2022年には教書演説が行われなかった。2022年初めにはその準備が行われており、2月か3月に行われるはずだった。しかし、2月21日に「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」を独立国家として承認する大統領令が署名され、さらに2月24日にはウクライナでの「特別軍事作戦」が始まったため、作業は中断された。

議会下院、ロシアの威信を失墜させる出国者への措置を検討

2月6日付イズベスチヤによれば、ロシア軍の威信を公然と失墜させ、敵対者を支援する出国ロシア人に対して講じる措置を検討するための作業部会が国家院(下院)に設置される。これについて、同作業部会を率いることになる下院文化委員会のエレナ・ヤムポリスカヤ委員長が語った。同委員長によると、「法令に加えることが可能な案を吟味し、『力の省庁』(国防省、内務省、国家保安局等)や文部省、経済発展省、中央銀行に対し、現行の施策がどのように機能しているのかを問う」という。具体的な措置としては、資産の押収、国家褒賞の剥奪、インターネット上のコンテンツ利用の禁止などを検討する模様だ。法案の審議には関係官庁や文化人も参加する。第1回会合は、2月中旬に開催される見通し。結果はヴォロジン下院議長へ報告書され、その内容は法案として成立

する可能性もあるという。他方、今回検討される措置は、あらゆる国民が有する出国の権利や、外国に住み、リモートワークに従事する権利を無効にするものではないと強調されている。これより先、ペスコフ大統領報道官は、ロシアを出国した市民の資産の剥奪に関する問題では、何をもって犯罪とみなすかを明確に定義する必要がある、と強調していた。

下院国家建設委員長、出国ロシア人の資産の押収に関しては支持できない

2月6日付RIA Novostiによれば、出国したロシア人の資産を懲罰として押収することが検討されている、とパーヴェル・クラシェニンニコフ国家建設委員長が記者団に語った。ただし、この構想を法的に支持することは現段階では不可能だと同氏は説明し、「言うまでもなく、我々は反対の立場だ。法的にもこれを支持することはできない」と述べた。この前日、エレナ・ヤムポリスカヤ下院文化委員長(「統一ロシア」)は、出国したロシア人に対する措置を検討するための作業部会が下院に設置されることを伝えていた。1月中旬、ヴォロジン下院議長は「出国したろくでなしどもの資産を押収するよう提案する」と発言し、またクリミア国家議会のウラジミール・コンスタンチノフ議長も「軍事作戦」遂行下にロシアを離れた同胞から市民権を剥奪するよう提案していた。他方、上院憲法委員会のアンドレイ・クリシャス委員長は、この種の改正はロシア連邦刑事法典を改正しない限り不可能だと警告、またヴァレリー・ファデエフ人権評議会議長も、こうした措置はロシア憲法に違反していると指摘し、議員や有識者の中でもこの問題に関する意見や見解が大きく割れている。

ロシア国家統計局、2022年の主要経済指標を発表

2月8日、ロシア連邦国家統計局(ROSSTAT)が2022年及び12月の主要経済指標を発表した。それによれば、基礎経済活動部門商品・サービス生産(GDPではないが、それに代わる経済全体の動向を示す指標としてロシアで使われているもの)が通年で1.3%減となった(表1)。なお、2022年のGDP増減率については、まだ発表されていないが、1月11日に開催された経済閣僚との政府会議においてプーチン大統領がマイナス2.5%と発言している。鉱工業部門は、ロシアの主力産業である石油ガス部門が0.7%増とかなりプラスを維持したが、製造業での落ち込み(1.5%減)が響いて、全体では0.6%のマイナスを記録した。製造業では、外資への依存度が高い自動車産業で落ち込みが激しく、新型コロナ対応や輸入代替生産に関連し、年初より好調を維持してきた製菓業も10月以降、急速に減速している。農業は、穀物(とくに小麦)が豊作(穀物全体の収穫量が前年比26.7%増、うち小麦が37.3%増)であったことから、10.2%増と好調であった。他方、落ち込みが大きかったのは商品小売販売高で2022年には6.7%低下した。実質所得の低下(1.4%減)や、物価の上昇(年率13.8%のインフレ)、それに輸入低下にともなう商品の品薄状態や100万人以上と言われる大量出国も消費を冷え込ませる要因になったと考えられる。表3にみられるように、2022年に石油ガス部門の生産はプラスを維持したものの、欧州への天然ガス輸出の大幅減(ノルドストリーム・ガスパイプラインの遮断等)や非友好国への原油・石油製品の輸入低下の影響により9月以降、4期連続で低下を記録している。今後、原油(12月5日)と石油製品(2月5日)に関するEUの禁輸及び上限価格制の導入が、2023年のロシア経済にどのような影響を与えるか注目されることである。

表1 2022年のロシアの月別主要経済指標(前年同期比)

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1-12月
基礎経済活動部門商品・サービス生産	8.5	5.7	1.9	▲2.6	▲3.2	▲4.5	▲3.0	▲1.6	▲3.5	▲3.2	▲2.5	▲4.3	▲1.3
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲0.1	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲4.3	▲0.6
農業生産	0.8	1.1	3.0	3.2	2.1	2.1	0.8	8.8	6.7	4.2	1.6	6.1	10.2
貨物輸送	7.7	1.0	3.5	▲5.9	▲1.8	▲5.8	▲5.2	▲4.2	▲7.2	▲6.8	▲5.7	▲4.6	▲2.6
商品小売販売高	3.6	5.9	2.2	▲9.7	▲10.1	▲9.6	▲8.8	▲8.8	▲9.8	▲9.7	▲7.9	▲10.5	▲6.7
サービス販売高	13.0	10.1	5.7	3.1	0.8	0.2	1.4	2.5	0.6	0.7	2.0	1.2	3.2
インフレ率	8.7	9.2	16.7	17.8	17.1	15.9	15.1	14.3	13.7	12.6	12.0	11.9	13.8

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-12-2022.pdf>)

表2 ウクライナ侵攻以降のロシアの月別主要経済指標(前月比)

(増減率 %)

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
基礎経済活動部門商品・サービス生産	▲1.3	12.3	▲7.3	▲2.5	4.6	4.1	4.1	7.0	0.4	▲1.4	10.6
鉱工業生産	▲3.0	9.9	▲8.5	▲1.9	2.0	1.8	1.8	0.5	5.3	1.6	10.9
農業生産	11.3	47.5	13	9.8	3.9	91.7	20.7	94.7	▲18.2	▲38.8	▲58.7
貨物輸送	▲10.0	13	▲10.0	1.4	▲7.4	1.9	1.9	▲4.1	6.0	▲1.6	2.3
商品小売販売高	▲0.1	5.8	▲11.3	0.5	1.1	3.8	3.3	▲2.6	0.9	▲0.2	17.1
サービス販売高	▲1.7	1.2	▲3.2	▲2.5	0.4	▲1.1	4.2	▲0.7	▲0.8	0.4	4.3
インフレ率	1.2	7.6	1.6	0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.5	0.1	0.2	0.4	0.8

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-12-2022.pdf>)

表3 2022年のロシアにおける月別の鉱工業生産増減率(前年同期比)

(増減率 %)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1-12月
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲1.6	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲4.3	▲0.6
鉱業	9.1	8.7	7.8	▲1.6	▲0.8	2.3	0.9	1.0	▲1.8	▲2.7	▲2.2	▲2.6	0.8
石炭	2.7	1.6	▲4.7	▲6.5	▲4.0	0.0	▲6.7	▲2.2	▲2.3	▲3.3	▲0.9	5.8	▲0.8
石油ガス	7.4	7.9	7.0	▲3.6	▲3.0	0.3	1.0	1.0	▲2.2	▲3.4	▲2.1	▲2.1	0.7
金属採掘	2.2	1.2	▲1.0	▲1.5	▲3.6	▲4.3	▲9.0	▲7.5	▲6.5	▲7.0	▲6.5	▲8.6	▲4.5
製造業	10.1	6.9	▲0.3	▲2.1	▲3.2	▲4.4	▲1.1	▲0.8	▲4.0	▲2.4	▲1.7	▲5.7	▲1.3
食品	5.0	3.9	1.1	▲2.0	▲0.2	1.0	▲3.6	▲2.3	1.8	0.4	1.1	0.5	0.4
化学品	3.6	7.5	▲0.5	▲6.1	▲5.1	▲7.7	▲4.5	▲4.3	▲4.9	▲6.6	▲5.7	▲5.4	▲3.8
医薬品	6.8	27.7	46.8	31.9	29.4	16.5	17.5	14.3	11.9	▲8.5	▲14.8	▲30.7	8.6
鉄鋼	3.5	4.0	2.1	2.9	▲2.3	▲6.4	▲1.3	4.1	▲2.4	▲2.4	▲1.9	▲3.0	▲0.8
電気機器	13.8	1.3	▲11.0	▲8.2	▲12.7	▲2.0	▲9.5	0.9	▲4.5	0.2	1.7	▲5.8	▲3.7
自動車	15.7	2.2	▲45.5	▲61.5	▲66.0	▲62.2	▲58.1	▲42.9	▲51.8	▲45.2	▲52.7	▲47.3	▲44.7

(出所)ロシア連邦国家統計局(<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-12-2022.pdf>)

2. 産業動向

(1) エネルギー

制裁によりロシアの石油税制見直しか

2月3日付コメルサントによれば、ロシア産原油の禁輸発動に伴いロシアの原油生産量と輸出量が減少するという予測は、今のところ現実のものとなっていない。たとえば、EUの禁輸及び価格上限設定前の2022年11月のロシアの石油生産量は日量148万7,000t(日量1,090万バレル)であったが、12月もほぼ変わらず日量148万6,000tであった。1月の生産量は速報値によると日量148万1,000tで、2022年11月に比べて0.4%減の微減にとどまった。一方、石油輸出量はむしろ増加している。12月当初の輸出量は11月比5.7%減の日量59万2,000tになったが、1月は速報値によると日量65万tに達した。これは12月の輸出量を9.8%、11月を3.5%上回る水準である。しかし、ブレント原油に対するディスカウント幅の拡大によりウラル原油の価格が下落したため、ロシアの予算収入は危機に瀕している。ロシア財務省によると、11月のウラル原油の平均価格は1バレル66.47ドルであった(つまり価格上限の60ドルより高かった)が、12月に50.47ドル、1月には49.48ドルまで下落した。ブレント原油に対するウラル原油のディスカウント幅については、ArgusとPlattsの推計によると、ロシア欧州部の港で1バレル当たり40

ドルに達している可能性があるという。2023年の連邦予算では、ウラル原油の平均価格を1バレル70ドル、石油・ガス部門からの収入を合計8兆9,000億ルーブル(そのうち約80%は石油の鉱物資源抽出税)と見込んでいる。専門家の推計によると、実際のウラル原油の価格が想定値の半分になるとすれば、収入は想定より1ヵ月当たり2,500億ルーブル少なくなる可能性がある。情報によると、ロシア政府は石油の税額算定をブレント原油価格と連動させ、これにより石油会社にディスカウント幅を縮小させようとしている。複数の関係者によると、ディスカウント幅は1バレル当たり10ドル、備船料は1バレル当たり5～10ドル以内に制限される可能性があり、いずれも政府が決定することになるという。現在のブレント原油価格の下では、税額算定用のウラル原油価格は1バレル62～67ドル程度になるが、これは連邦予算で想定されている価格とそれほどかけ離れていない。関係者らの見解によると、このようなアプローチは、連邦予算にとって有利な価格で石油を取引するよう石油会社に促すものである。さもないと各社はより多くの税金を支払わなければならないからだ。ただし、こうした政策の実施によって、ロシアの石油生産量や輸出量を減少させてしまう可能性は排除できない。

米国、ブルガリアとクロアチア向けのロシア産石油製品を制裁対象から除外

2月4日付RBKによれば、2月5日、G7、EU、オーストラリアは、ロシア産石油製品に上限価格を設定する。ただし、一部のEU加盟国に対しては、制限付きで上限価格を適用することになる。米国財務省によると「ブルガリア、クロアチア、または海へのアクセスを有さないEU加盟国」による石油製品の輸入に関しては制裁の適用外の扱いになるという。米財務省は2022年6月3日に発表されたEUの第6弾制裁パッケージに関する欧州理事会の決定をこの措置の根拠としている。第6弾制裁には、原油と石油製品に対する上限価格を盛り込まれているが、欧州理事会の決定は、ロシアからの供給に依存しているEU加盟国に対する時限的例外措置に言及している。

ノヴァテク、ルピー建てによるインドへのLNG輸出を検討

2月6日付コメルサントによれば、ノヴァテクのミヘリソンCEOは、この件に関してインドの石油・天然ガス大臣との間で協議を進めている、とインド・エネルギー・ウィーク会議において明らかにした。2月3日、ロイター通信はノヴァテクとインドのGAILが1週間以内にLNG供給契約に署名する可能性がある、と伝えた。関係者によると、署名はインド・エネルギー・ウィークの枠内で行われる模様だという。

セーチン社長、BPはロスネフチの株主として残る

2月6日付コメルサントが伝えるロスネフチのセーチン社長の発言によると、ロスネフチの20%株主であるBP(英)が持株総額を240億ドルに修正したという。「つまり、BPはこれまで通り我々とともにあるというわけだ」と、インド・エネルギー・ウィークの席上でセーチン社長は語った。ロシアによるウクライナ侵攻後、2022年2月27日にBPはロスネフチとの協力を打ち切り、その持分19.75%を売却する意向を公表した。この時点での持株総額は115億ドルであった。セーチン氏は2022年10月にBPは「株主」であり続けると語った。2022年12月には、BPは、撤退表明後、ロスネフチからいかなる収入も得ていないと断言し、ロスネフチに派遣していたスタッフをロシアから呼び戻した。BPは自社持分の買い手を探しているが、西側による制裁とロシアの法令がこのプロセスを困難にしている、と指摘している。

ロシア産の石油製品の禁輸及び上限価格設定の影響

2月6日付コメルサントによれば、2月5日、EUはロシア産石油製品の輸入を禁止し、第三国向け輸出につき価格上限を設定した。これまで、ロシア産のディーゼル燃料、重油及びナフサの輸出量の3分の1以上は欧州向けであった。なお、国際エネルギー機関(IEA)によると、原油の禁輸及び価格上限設定により、2023年1月のロシアの石油輸出収入は2021年1月に比べて80億ドル減少した。このような減収が生じた理由は、ロシア産原油の価格が大幅に値引きされているためだ。しかし、輸出量は安定している。石油製品の禁輸及び価格上限設定の影響を推計するのは原油のケースより難しい。たとえば、一部の専門家は、石油製品の輸出先のアジアへの切り替えはうまくいかない、と指摘している。インドには十分な石油精製能力があり、同国は石油製品の輸入を増やす必要がないためだ。一方、別の専門家によれば、石油製品市場は競争が激しく、ディーゼル燃料や重油の買い手は世界

中に存在するという。ブルームバーグ通信は、ロシアが欧州から別の輸出先に切り替えることができるのは従来の輸出量の半分にとどまるとの見通しを示している。別の専門家によると、このことはルーブルにマイナスの影響を及ぼすが、深刻な打撃ではないとし、「ルーブル相場は2023年第1四半期末までに1ドル=71.5ルーブルまで下落するが、輸出収入は年間約80億ドル減少する程度だ」と伝えている。原油の禁輸及び価格上限の発動後、石油・ガス部門からの連邦予算収入は2ヵ月連続で財務省の基本予測を下回っている。この減収を補うため、ロシア中銀は1月に550億ルーブル相当の中国人民元を売却し、2月には1,600億ルーブル相当を売却する予定である。しかし、PFキャピタルのエフゲニー・ナドルシン氏は、この程度の為替介入は極めて小規模で、ルーブルを大きく支えることはできないとの見方を示している。

EU、ロシア産石油製品の価格上限について、2つの例外を設ける

2月7日付RBKによれば、EUは、ロシア産石油製品の禁輸措置および第三国への輸出価格の上限設定に関して2つの例外を設けた。ロシア産原油を原料に外国で生産された石油製品を制裁対象から除外した。また、欧州委員会の説明によると、ロシア産石油製品と他国産製品が混合された場合には価格上限が適用されない。したがって、欧州のプロバイダーは、保険や輸送サービスを支障なく提供できる。IEAの推計によると、2022年のロシア産石油製品の輸出量は日量285万バレル(通年で約1億4,200万t)で、うちEU向けは日量120万バレルだった。ロシアはEUの輸入の約40%をカバーしたことになる。

(2)自動車・輸送機器

アフドームによるMercedes-Benz傘下銀行の買収を承認

2月6日付コメルサントによれば、2月6日、乗用車ディーラーであるアフドームによるメルセデス・ベンツ・バンク・ルス(独Mercedes-Benz Group傘下の銀行)の買収を承認する大統領指令(第25号)が公布された。Mercedes-Benz Groupは2022年秋にロシアから撤退する意向を表明、ロシアの子会社であるメルセデス・ベンツ・ルス(正規販売代理店)、モスクワ州エシノのメルセデス・ベンツ・マニュファクチャリング・ルス(自動車工場)、メルセデス・ベンツ・ファイナンシャル・サービス・ルス(リース会社)及びメルセデス・ベンツ・キャピタル・ルス(ファクタリング会社)の株式を売却することを発表した。各子会社の譲渡後、アフドーム社はロシア市場で販売された自動車の保守点検を行うほか、エシノの工場に自動車を生産するため他社を誘致することも可能になる。2022年8月、アフドームは中国の自動車メーカーとロシアにおける新たなブランドの独占販売について交渉していたことを発表していた。

※2023年2月6日付ロシア大統領指令第25号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

AFKシステム、Volkswagenのカルーガ工場買収に関心

2月6日付コメルサントによれば、AFKシステムが独Volkswagen(VW)のカルーガ工場の買収に関心を示している。取引には自動車製造を事業の一部としているカザフスタンのAllurグループも参加する模様だ(同グループにはアフトマシホールディングとサルリアルカ・アフプロムといった生産工場が含まれる)。Allurには、中国におけるVWの製造に関与している中国株主が参加しており、2020年時点の主要株主(51%)は、中国機械進出口有限公司(China National Machinery Import & Export Co., Ltd、略称CMEC)と安徽江淮汽車集团股份有限公司(Anhui Jiangqi Investment Co., Ltd)が保有するC&J Ned Auto B.V.であった。関係者によると、カルーガ工場ではVWの車種またはこれに近い車種の生産を維持したうえで操業を再開する予定だという。これには、トルコのVWサプライヤー、もしくは中国におけるVWのパートナーとの協力が不可欠だ、とアナリストらは指摘する。VWカルーガ工場では、Volkswagen TiguanやPolo、Skoda Rapidが製造されていた。なお、Volkswagen TaosやSkoda Octaviaを生産してきたVWニジニヴゴロド工場は2022年7月に閉鎖されている。

(3)ハイテク・IT

ミシュチン首相、外国製ソフトウェアの85%が国産ソフトで代替可能

2月3日付Expertによれば、2月3日、カザフスタンで開催された「デジタル・アルマトイ2023」において、ミシュチン首相が、ロシアでは独自のソフトウェア製品の開発が続けられており、現時点で外国製ソフトウェアの85%を国産ソフトで代替することが可能であると語った。すでに国産ソフトウェアを企業や工場の特定ニーズに合わせて調整する作業が開始されており、新たなソフトウェアの開発支援も行われている、と付け加えた。ロシア国内には有力企業500社以上が参加するコンピテンスセンターが機能しており、企業の資金により2023～2024年に30件以上のプロジェクトを実施する予定である。民間投資は1,550億ルーブルを上回っている。コンピテンスセンターの課題の一つは、ユーラシア経済連合加盟国を中心とする世界市場への参入に向け、競争力の高い製品を開発することである。

需要急増により半導体設計企業で部品在庫が払底

2月3日付コメルサントによれば、2022年、国産部品の需要急増により、ロシアの半導体設計企業の売上高は大幅に増加した。たとえば、非公式データによると、多くの部品在庫を抱えていたミランドル、研究技術センター・モドゥリ、バイカル・エレクトロニクスは売上を大きく伸ばしたという。しかし、制裁により、各社は外国工場での生産に資金を投じることができなくなった。国外の半導体工場へのアクセスを失い在庫もすべて売却したロシアの設計企業は、ロシア国内の工場で生産可能な部品の開発に移行する必要があるが、国内工場はゼレノグラードのマイクロンとNMテフに限られている。2022年、バイカル・エレクトロニクス(CPU「バイカル」シリーズ)、モドゥリ(CPU「ネイロB」)、MCST(CPU「エルブルス」)、研究生産センター・エルヴィス(CPU「スキフ」といったロシアにおける半導体の大手設計企業は米国、EU、日本などから制裁対象に指定されている。

中国のハイテク製品の対口輸出と米国による締め付け

2月3日付コメルサントが伝える中国税関のデータによると、2022年にはロシアにとって中国は、多くの資材、部品及び幅広い分野で重要な汎用品の主要な調達先となった。一方で中国は、ロシアに禁輸対象品目を輸出したり、意図的に金融・技術制裁に違反したりすれば、自らも制裁の対象となることを危惧し、対口制裁に違反しないよう努めている。大手テクノロジー企業では、中東、南コーカサス、中央アジアの拠点を經由してのロシア向け販売を最小限に抑えるため、特別な監視システムを設置しているほどだ。しかし、様々な規制にもかかわらず、中国からロシアへのハイテク製品の輸出は増加している。米当局はこの動きに懸念を抱いており、2月5日～6日に予定されているプリンケン国務長官の訪中を前に、制裁の違反についての中国への説明作業が行われている、という報道が流れている。直接的な対抗措置については言及されていないが、たとえば米国商務省は最近、QualcommやIntel等の米国企業に対し、今後は中国Huawei(華為技術)に対する技術ソリューションの輸出ライセンスを交付しないと通知した。つまり、Huaweiは多くの米国製技術へのアクセスを完全に絶たれることになる。この決定とHuaweiがロシアにおいて一部の事業を維持していることとの関連は指摘されていないものの、これは他の中国企業への警告となる可能性がある。2022年10月以降、多くの米国製品につき、特別なライセンスがない場合は中国への輸出が禁止されている。短期的にはこの戦術が効を奏する可能性がある。中国のハイテク企業の米国への依存度が非常に高いためだ。ただし、中期的には輸入代替のインセンティブが高まり、すでに失うものがない中国企業が米国の制裁対象国において事業を活発化する可能性もある。

NvidiaのGPU不足によりヤンデックスのプロジェクトが遅延の可能性

2月6日付ヴェドモスチが伝えるIT企業関係者の報告によると、1月半ば、デジタル発展・通信・マスコミ省その他の関係機関との会合において、米国NvidiaのGPUの不足によりヤンデックスのドローン及びAIのプロジェクトに遅延が生じる可能性があるという。ヤンデックスによると、同社は現在、検索、音声アシスタント「アリサ」、クラウドプラットフォーム「Yandex.Cloud」、外国動画ストリーミング翻訳等の作業の速度と精度を向上させるため、スーパーコンピュータにNvidiaのGPU A100を搭載している。ズベルバンクのスーパーコンピュータChristofari及びChristofari Neo-1200にもNvidiaのグラフィックアクセラレータが搭載されている。2022年3月、Nvidiaはロシアにおけるハードウェアの販売を停止し、6月にはロシア企業向けのクラウドゲーミング用ソフトウェアの販売とライセンス更新を停止した。同年9月、米国はスーパーコンピュータやAI技術に使用されるNvidiaのGPUの一部につき

ロシア及び中国への輸出規制を発動した。したがって、同社が両国の顧客に製品を販売するためには輸出ライセンスを申請しなければならない。関係者によると、ロシアによるウクライナ侵攻を受け、ヤンデックスは2022年春にNvidiaのデバイスの大量供給から遮断された。それ以来、Nvidiaの製品は並行輸入でしか調達できなくなり、ヤンデックスが必要とするだけの数量を輸入することは困難になった。これは同社にとって深刻な問題である。同社はAI開発に多額の投資をしてきたが、現在はGPUが足りないためロシア国内のインフラを拡大することができないのだ。Smart Enginesも、NvidiaのGPUの不足はロシアのAI開発にとって深刻な問題であると指摘し、「中国と異なり、ロシアには同等の国産製品もその生産能力もない」と説明している。

(4) 物流・ロジスティクス・航空

カザフスタン、新規輸送業者への許可証発行停止へ

2月6日付コメルサントによれば、カザフスタン当局が輸送業者に対する規制を強化するため、同国経由での輸送が困難になりそうだ。カザフスタン政府は国内の輸送業者をロシアやベラルーシの競合他社から保護する意向を示している。ロシアやベラルーシの輸送業者は制裁を回避するためにカザフスタンにおいてトラックの登録を開始し、同国市場の70%近くを占めるようになった。この抜け穴をふさぐため、カザフスタン当局は2月20日から新規業者に対する国際許可証の発行を停止することを決めた。専門家によると、当然ながらこれはロシアの輸送業者にとって打撃となる。ロシア企業は国内市場にとどまるか、あるいはまた新たなルートを開拓せざるを得ない。物流業界関係者によると、今回の規制強化は並行輸入の数量にはおそらく影響しないが、供給の減少に伴い輸送料金は上昇する見込みだという。

ロシア鉄道の東方向への貨物輸送量が初めて西向を上回る

2月6日付イズベスチヤによれば、2月6日、ロシア鉄道のオレグ・ペロゼロフ社長は、プーチン大統領と面会し、2022年下半年に同社の鉄道網の東方面への輸送量が、「西向の7,600万tに対して8,000万tと、史上初めて西向を上回った」と述べた。同社長のデータによると、2022年の友好国との鉄道輸送量が23%増加し、逆に非友好国との輸送量は40%減少した。「非友好国との輸送量は3億6,500万tから2億1,000万tになり、この傾向は今後も続く」という。

(5) その他

LetterOne、英国パートナーからキプロスとルーマニアの製薬会社を買収

2月7日付コメルサントによれば、実業家のミハイル・フリードマン氏が所有する投資会社LetterOneの製薬部門は、英国のパートナーであるBlantyre Capitalからキプロスのジェネリック医薬品メーカーRemedicaとルーマニアのサプリメントメーカーSun Wave Pharmaを傘下に有するEmma Healthcareの株式を取得する。Remedicaの製品は世界135カ国で販売されている。Sun Wave Pharmaは74種類の製品を生産し、ルーマニアのサプリメント市場において13%のシェアを占めている。

米Bunge、ロシアの植物油事業を売却

2月7日付タスによれば、植物油「オレイナ」を生産する米国の穀物メジャーBungeは、ロシアの植物油生産事業（ブンゲCIS）の売却取引を完了した。ブンゲCISは2023年2月3日以降も新たな経営陣の下でヴォロネジ州の搾油工場における植物油の生産と販売を継続しており、近いうちに社名を変更する予定である。2022年9月、Bungeは、ロシア事業をエクソイル・グループ・ホールディングの主要株主であるカレン・ヴァネツァン氏に売却することで合意している。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

プーチン大統領、一連の輸出業者に対する外貨売却義務を廃止

2月6日付RBKによれば、2月6日、ロシア大統領令第72号が公布され、政府間協定の枠内での契約を履行するために商品を提供するロシアの輸出業者及び供給業者に対して、外貨売上の強制売却義務が廃止された。ロシアの輸出業者は、上記の取引で非居住者から受け取った外貨を、事前に売却することなくロシアの供給業者の銀行口座に送金する権利が与えられる。「外貨の強制売却を行わずに供給契約で指定された以外の外貨で非居住者から受け取った資金の送金は、当該資金の送金に関するロシアの供給者の事前の同意がある場合のみ実施される」と、大統領令には書かれている。ウクライナ侵攻と西側の制裁の発動後、プーチン大統領は輸出企業に対し、すべての貿易契約において、最初は外貨収入の80%の売却、その後50%の売却を義務付けていた。また一律の売却要求は6月に廃止され、売却比率は政府委員会が個別に決定するようになっていた。

※2023年2月6日付大統領令第72号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

ロシア司法省、欧州ビジネス協会が外国エージェントかどうかを判断するための検査を実施

ロシア司法省が、1月から2月初めにかけてEU等の企業500社が加盟する欧州ビジネス協会(AEB)の検査を行った。司法省はAEBが外国エージェントの認定条件を満たしているかどうかの評価を行う意向だ。公共消費者イニシアチブ(PCI)が、非営利組織(NPO)の外国エージェントリストにAEBを加えるよう司法省に要請したのだ。AEBが利益を代表している外国と外国の事業者の大半がロシアに対するネガティブな立場を公然と表明している、とPCIは強調している。「外国企業は我が国の内政や規制当局の決定に影響を及ぼす手段を保持している。そうした手段の最たるものが、例えば並行輸入の合法化に反対するなど、我が国にとって必要な政策に公然と反対の意を表明しているAEBである。AEBは市民が持つ消費者の権利の制限につながる理念を推し進めている」とPCIのオレグ・パヴロフ代表は断言する。これに対し、2月6日、AEBはプレスリリースを発表し、①1月9日～2月3日にかけてロシア司法省の検査を受けたが、AEBは通常通り活動している、②AEBの会員はロシア法人(欧州企業等のロシア子会社)であり、AEBはその会費から成り立っていて、外国から資金を得ていない、③ロシアで生産されていない(あるいは生産が停止した)商品の並行輸入については反対しておらず、並行輸入全般について反対しているというわけではない、などと説明した。現在、外国エージェントとしての非営利組織のリストには80を超える事業者が記載されているが、ビジネス団体はまだ1つも含まれていない。

※情報源: 2月6日付イズベスチヤ、AEB

※その後、モスクワの日本関係者から得た情報によると、AEBからは「外国エージェント指定は回避された」という連絡が入ったとの由。

※外国エージェントに関連する法令については以下を参照。

2022年7月14日付連邦法第255号「外国の影響のもとにある者の活動の監視について」(外国エージェント法)

2022年12月5日付連邦法第498号「ロシア連邦の個々の法令の改正について」(外国エージェント法改正法)

2022年11月5日付政府決定第1996号、2022年11月10日付政府指令第3417号、2022年11月22日付政府決定第2108号、2023年1月14日付政府決定第18号

各法令の日本語仮訳はこちらから。

連邦法: <https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

政府決定、政府指令: <https://www.jp-ru.org/news/etc/p009712/>

(2) その他制裁関連

欧州議会がルクオイルの追放とロシア産ウラン輸入停止を要求

2月2日付コメルサントによれば、欧州議会は、第10弾の対ロ制裁パッケージを可及的速やかに採択する必要性について強調する決議を採択した。具体的には、ルクオイルとロスアトム製の欧州市場からの追放、すべてのロシア産化石燃料とウランの輸入禁止、ノルドストリーム1及び2ガスパイプラインの利用の完全停止が要求された。2021年のEUと米国のウラン輸入量は約3万t(U₃O₈(ウラン酸化物)7,800万ポンド)、2022年のロシアからの輸入量は約5,000t(ロシアとカザフスタンのウラン生産量の約70%に相当)であった。ニューヨーク・タイムズ紙は、フランスや他のEU諸国が制裁にもかかわらずロシア産ウランを輸入し続けていると報じていた。2023年初め、英国

政府はロシア産核燃料の代替調達先を確保するための入札を公示した。

※欧州議会によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230130IPR70207/meps-say-work-on-ukraine-s-eu-future-must-start-now>

ジョージア野党、ロシア人のビザなし滞在期間の短縮に関する決議案を提出

2月2日付タスによれば、Interpressnewsによると、決議案はすでに議会に登録済みだという。決議案の文言によると、野党「ジョージアのために」は同国政府に対し、「ジョージア領内におけるロシア人の無秩序な移住と、国内におけるロシア人のビザなし滞在期間に制限をかけるほか、現段階では空路の制限も有効にしておく」よう呼びかけている。同党は、ロシア人によるジョージアへの無秩序な移住は、同国の安全保障にとって有害だと見なしている。現行の規定によると、ジョージアを訪れる際にロシア人がビザを要求されることはなく、1年以内であれば同国に継続して滞在できる。また、同国に合法的に滞在し続けるには、再度国境を越えるだけで十分である。2019年7月8日以降、両国間の直行便は就航していない。ジョージア内務省のデータによると、2022年に同国に入国したロシア人は150万人前後であり、2021年の入国者数のおよそ5倍に達したという。

米国がトルコに禁輸対象品目の対ロ輸出停止を要請

2月3日付コメルサントが伝えるブルームバーグ通信の報道によると、米国はトルコに対し、制裁を遵守し、ロシアへの禁輸対象品目の輸出を停止するよう求めている。米当局の見解によると、こうした製品はロシアによるウクライナ侵攻の継続を助けている。米財務省のブライアン・ネルソン次官が2月2～3日にトルコ政府関係者と会談し、米国製品を含むロシア向け輸出の増加を巡り協議を行った。2022年3～10月のトルコのロシア向け輸出額は8億ドルで、そのうち機械が3億ドル、電子機器は8,000万ドル相当であった。EUや米国の他の関係者も今後数週間以内に同じ目的でトルコを訪問する予定である。情報筋によると、西側諸国は制裁対象のロシア船舶がトルコの港に寄港し続けていることにも懸念を示しているという。米財務省は2月2日、ネルソン次官がアラブ首長国連邦(UAE)の政府関係者とも会談し、「違法な金融取引及びその他の地域問題」に焦点を当てたことを発表した。米当局の見解によると、アラブ首長国連邦はロシアとの金融関係を強化しており、これがロシアの国際的孤立を妨げていることから、対ロ制裁回避の阻止を巡り議論が交わされた。

欧州委員長、第10次対ロ制裁パッケージは100億ユーロ相当に

2月3日付コメルサントによれば、欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長は、2月24日に発動される予定の第10弾対ロ制裁パッケージにつき、「現在協議中であり、100億ユーロ相当の大規模な措置となる見込みである」と発言した。

米国の制裁への違反により実業家マロフェエフ氏の資産540万ドルを没収

2月3日付RBKによれば、米国の裁判所がロシアの実業家コンスタンチン・マロフェエフ氏の資産540万ドルの没収を命じた。同氏はTVチャンネル「ツァリグラード」の創業者で、2014年から米国の制裁の対象となっている。没収されたのは、同氏が保有するデンバーのSunflower Bankの口座にあった資金である。米検察当局によると、同氏は米国の制裁措置に違反してビジネスパートナーに送金しようとしたとされている。2022年末、バイデン米大統領は、司法省が制裁違反者から没収した資産をウクライナの復興支援に充てることを認める法に署名した。ロイター通信によると、2022年春に米司法省が対ロ制裁と輸出規制の遵守及び「腐敗したロシアのオリガルヒ」との闘いを課題に掲げる省庁間タスクフォースKleptoCaptureを立ち上げて以来、資産没収の判決が下されたのは今回が初めてである。KleptoCaptureは3億ドルのヨット等、ロシアの他の実業家の資産も差し押さえているが、裁判所はまだそれらの没収を命じていないという。

セルビアのアレクサンドル・ヴチッチ大統領、対ロ制裁の発動を容認

2月3日付RBKによれば、ヴチッチ大統領はセルビア議会で演説し、対ロ制裁を「歓迎しているわけではない」が、

「発動しなければ、セルビアいつまで持ちこたえられるか分からない」、と主張した。ヴチッチ大統領は、セルビアが対ロ制裁の発動を拒んだため「高い代償を払っている」と述べた。他方、同大統領は、議会関係者に対して、ロシアを支援した影響で同国は盟友を失いつつあるものの、今後も独立した政策を採っていくと約束した。EUはセルビアに対し、対ロ制裁に連帯するよう幾度となく要求してきた。これに対し、ヴチッチ大統領は制裁に関しては独立した政策を保つよう努めるが、セルビアにとっての死活的利益が脅かされるなら、それを選択せざるをえないだろう、と同氏は述べた。

EU、ジョージアへロシアとの空路を再開すれば制裁を科すと警告

ピーター・スタノEU報道官が、ロシアとの空路を再開すれば制裁を科すとしてジョージアに警告を出した。同氏によると、EUはジョージア政府がロシア～ジョージア間の直行便再開の可能性を検討していることを把握しているという。同氏はジョージアに対し、航空領域においてEUがロシアに課している制裁に連帯するよう呼びかけた。「EUの制裁体制は、EUによる対ロ制裁の回避に関与するか、もしくはこれに手を貸した者に対しても制裁を発動する余地を盛り込んだものである」とEU報道官は言及した。先にセルゲイ・ラブロフ外相は、ジョージアとの空路が近々再開されるかもしれないと発言していた。しかし、これに対して、ジョージアのサロメ・ズラヴィシヴィリ大統領がすぐに否定的な見解を表明し、2月6日には、ジョージアのレバン・ダビタシビリ副首相兼経済・持続的開発大臣が、「我々は常に西側のパートナーや、航空分野の主要機関と対話を行っている。航空分野の行政についても国際的な要件や規範に準拠している」と述べ、ロシア便の再開に否定的な考えを改めて示した。

※情報源：2月5日付Rossiiskaya Gazeta、2月6日付タス

米国、ロシア産アルミニウムに200%の輸入関税を賦課

2月6日付コメルサントによれば、米国はルサールに対する再度の制裁を断念し、ロシア産アルミニウムに200%の関税をかける準備を進めている。そうなれば、米国の全輸入量の10%を占めるロシア産アルミニウムの米国への供給は完全にストップする。他方、この措置は世界市場にとって比較的寛容な選択肢となる。2018年、米国がルサールに制裁を課したことによって世界市場でアルミニウム不足が発生し、価格が29%上昇したからだ。2022年、米国の制裁計画が伝えられる中、欧州の多くの経済団体が、ロシア産アルミニウムに対する規制は必ず欧州企業の事業にとって脅威となるとして反対した。米国市場は、ルサールにとって主要な市場ではなく、2022年上半期の売上高のうち、米国は7%（4億9,700万ドル）しか占めていない。しかし、米国の措置は、EUが事実上禁止を意味する関税を採用することを促す可能性がある。その場合、120万t分の供給が危うくなる。アナリストは、ルサールが北米に供給していたわずかな量をアジア市場に振り向けることができる、と考えている。アルミニウムの主要な買い手となりつつあるのは中国である。2022年12月、中国はロシア産アルミニウムの輸入量を前年同期比で48%増加させた。

エストニア、容器入りガソリンを含むロシア産石油製品の輸入を禁止

2月6日付コメルサントによれば、エストニアは2月6日から容器入りガソリンを含むロシア産石油製品の買付け、輸入、輸送を禁止した。ただし、EUの居住者は、ロシアでの旅行を終えてEUに戻るために必要な場合であれば、ロシアで燃料を買うことができる。自動車ドライバーは、自らの輸送車両で使用するのであれば、そのタンク内にある燃料を輸入する権利を有する。エストニア側の試算によれば、2月6日以降初のエストニア国境の越境においては、乗用車の約80%が給油済みの燃料タンクの他に、ガソリンを入れた10リットル容器を積んでいたという。フィンランドと他のバルト諸国でも同様の禁止措置が発効したと伝えられている。

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「**ロシア進出企業動向データベース**」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

